

# 地震調査研究推進本部政策委員会 第31回調査観測計画部会議事要旨

1. 日時 平成14年6月20日(木) 13時30分～16時00分

2. 場所 文部科学省別館第6会議室(郵政事業庁10階)  
東京都千代田区霞が関1-3-2

## 3. 議題

- 1) 南海トラフの地震を対象とした調査観測の強化について
- 2) 調査観測結果流通ワーキンググループ報告書について
- 3) パイロット的な重点的調査観測の実施計画について
- 4) その他

## 4. 配付資料

- 資料 計31-(1) 地震調査研究推進本部政策委員会第30回調査観測計画部会議事要旨(案)
- 資料 計31-(2) 南海トラフの地震を対象とした調査観測の強化について(大志万委員)
- 資料 計31-(3) 南海トラフの地震を対象とした調査観測の強化について(気象庁)
- 資料 計31-(4) 南海トラフの地震を対象とした調査観測の強化について(国土地理院)
- 資料 計31-(5) 南海トラフの地震を対象とした調査観測の強化について(産業総合技術研究所)
- 資料 計31-(6) 南海トラフの地震を対象とした調査観測の強化について(金沢委員)
- 資料 計31-(7) 地震に関する基盤的調査観測等の結果の流通・公開について(案)
- 資料 計31-(8) 「宮城県沖地震」及び「糸魚川-静岡構造線断層帯」に関する重点的調査観測推進委員会の開催について
- 資料 計31-(9) 宮城県沖地震に関するパイロット的な重点的調査観測実施計画(案)
- 資料 計31-(10) 糸魚川-静岡構造線断層帯に関するパイロット的な重点的調査観測実施計画(案)

## 5. 出席者

部会長	長谷川 昭	東北大学大学院理学研究科教授
委員	安藤 雅孝	名古屋大学大学院環境学研究科教授
	石井 紘	(財)地震予知総合研究振興会 東濃地震科学研究所副主席主任研究員
	入倉 孝次郎	京都大学防災研究所長
	大志万 直人	京都大学防災研究所教授
	石田 瑞穂	独立行政法人防災科学技術研究所研究主監 (岡田委員代理)
	笠原 稔	北海道大学大学院理学研究科教授
	金沢 敏彦	東京大学地震研究所教授
	小宮 学	気象庁地震火山部管理課長
	佐々木 稔	海上保安庁海洋情報部技術・国際課長

	佐藤 比呂志	東京大学地震研究所助教授
	杉山 雄一	独立行政法人産業技術総合研究所 活断層研究センター副センター長
	西 修二郎	国土地理院測地観測センター長
	平田 直	東京大学地震研究所教授
専門家	岩崎 貴哉	東京大学地震研究所教授
事務局	須田 秀志	文部科学省研究開発局地震調査研究課長
	吉田 秀保	文部科学省研究開発局地震調査研究課地震火山専門官
	前田 豊	文部科学省研究開発局地震調査研究課課長補佐
	田中 宏明	文部科学省研究開発局地震調査研究課地震調査官
	青木 重樹	文部科学省研究開発局地震調査研究課地震調査官
	川口 勉	文部科学省研究開発局地震調査研究課企画調整係長
オブザーバ	釜土 祐一	経済産業省知的基盤課課長補佐
	星住 英夫	産業技術総合研究所企画本部
	小泉 尚嗣	産業技術総合研究所地球科学情報研究部門
	岡村 行信	産業技術総合研究所海洋資源環境研究部門
	笠原 敬司	防災科学技術研究所防災研究情報センター長
	藤原 智	国土交通省河川局災害対策室課長補佐
	富田 幸晴	国土交通省港湾局環境技術課
	村上 亮	国土地理院地理地殻活動研究センター
	横田 崇	気象庁地震火山部管理課地震情報企画官
	中澤 博志	気象庁地震火山部管理課地震調査連絡係長
	中川 久穂	海上保安庁海洋情報部技術・国際課地震調査官

## 6. 議事要旨

- (1) 前回議事要旨(案)について意見がある場合には、後日、事務局に連絡することとなった。
- (2) 南海トラフの地震を対象とした調査観測の強化について

前回の部会から引き続き、南海トラフの地震を対象とした調査観測の強化について検討を行った。大志万委員、気象庁、国土地理院、産業技術総合研究所、金沢委員のそれぞれから、南海トラフの地震を対象とした調査観測の現状についての説明と強化についての提案があった。

大志万委員からは資料計31-(2)に基づき、京都大学防災研究所が今まで行ってきた調査観測の現状の説明と、高分解能測地アレイ観測計画、ヒンジラインの動的モニター、プレート境界の面的形状の把握と境界及びその周辺の動的性質の解明、低周波微動・地震観測アレイ、強震動観測と南海トラフ津波観測計画などの調査観測についての提案があった。

気象庁からは資料計31-(3)に基づき、自己浮上式海底地震計やケーブル式海底地震計を利用した地震活動の把握およびプレート形状の解明と、潮位観測や体積歪計による地殻変動の調査などについて提案があった。

国土地理院からは資料計31-(4)に基づき、GPSやSAR(合成開口レーダー)、水準測量などを利用した高い時間・空間分解能を持った地殻変動観測、シミュレーションと観測を有機的に連動させた研究、地形学的手法を用いた長期間の変動の理解などについて提

案があった。

産業技術総合研究所からは資料計 3 1 - ( 5 ) に基づき、南海トラフにおける高分解能音波探査等による数十万年オーダーの地殻変動の解明、高知周辺における強震動予測精度向上のための地下構造調査と、陸上津波堆積物および深海底タービライト調査による南海地震発生履歴調査などについて提案があった。

金沢委員からは資料計 3 1 - ( 6 ) に基づき、長期観測型自己浮上式海底地震計（高感度および広帯域）を利用した海底における地震活動の把握について提案があった。

これらの説明、提案を踏まえ、委員で議論を行った。委員からの主な意見は以下のとおり。

- ・ ボアホールを利用した観測を計画する際、掘削時には地殻応力の測定を実施した上で、様々なタイプの地震計や地殻変動観測装置などを配置した総合観測井とするように配慮すべきである。
- ・ 陸域の地震観測についても、データの質的な向上も含め、強化を図る必要がある。
- ・ 非リアルタイムでデータを収集する自己浮上式海底地震計については、どのようにデータ処理を行うか検討を行う必要がある。
- ・ ケーブル式海底地震計を敷設する場合には、今後議論をしていく予定である海底での地震観測の目的に応じた規模のシステムを、既存の室戸岬沖システムとの位置関係などを考慮しつつ、計画する必要がある。また、ボアホール化や地震観測以外の観測も視野に入れて議論を行う必要がある。

( 3 ) 調査観測結果流通ワーキンググループ報告書について

事務局から、資料計 3 1 - ( 7 ) に基づき、調査観測結果流通ワーキンググループが本年 8 月に取りまとめる予定の報告書案について説明があり、当部会として了承することとなった。

( 4 ) パイロット的な重点的調査観測の実施計画について

文部科学省から、資料計 3 1 - ( 8 ) に基づいて、「宮城県沖地震」及び「糸魚川 静岡構造線断層帯」に関する重点的調査観測推進委員会の開催について説明があった。

続いて、資料計 3 1 - ( 9 ) に基づいて「宮城県沖地震」重点的調査観測推進委員会の長谷川主査からと、資料計 3 1 - ( 10 ) に基づいて「糸魚川 静岡構造線断層帯」重点的調査観測推進委員会の岩崎主査から、それぞれの実施計画案について説明があった。